

◆統一協会問題 徹底究明を!



日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-302-2005
 <市議団控室☎047-436-3030 FAX047-420-7201>
 ----- 市 会 議 員 -----
 岩井友子 ☎438-8647 坂井洋介 ☎404-2039
 金沢和子 ☎422-5278 松崎さち ☎432-9317
 神子そよ子 ☎769-7271

地域活動を後退させる

有価物・資源ごみ回収協力金の廃止

船橋市は行財政改革として「有価物・資源ごみ回収協力金」の廃止を打ち出しています。協力金は町会自治会やPTA活動の財源となっており「廃止は困る」という声がひろがり、市は廃止を半年先に遅らせ、新たな支援策を検討することになっていました。

ところが8月に示された新たな支援策の総額は1638万円で、「有価物・資源ごみ回収協力金」の7119万2千円(2021年度)とは全くかけ離れた金額でした。町会自治会や地区連のみならず、「町会・自治会の活動をやるなどいいのか」「役所には協

力できなくなる」という怒りの声があがっています。

これまで「協力金」を活用し、お祭りや運動会など様々な自治会や地区連の行事が行われ地域住民のつながりが築かれてきました。いざというときに助け合える地域づくりに生かされてきました。船橋市は民生・児童委員、ごみ減量推進委員、スポーツ推進委員、選挙立会人、国勢調査員などを町会自治会から推薦してもらい選任していますが、こうした人選は町会自治会が地域コミュニティとして機能しているからこそできることです。日本共産党として見直しを求めた質問に、市長は「今後、自



判定方法のイメージ

12か月(年収換算)
 2022年1月〜12月までの任意の1か月収入

扶養している親族の状況	非課税相当限度額(収入額ベース)		非課税限度額(所得額ベース)
	年間収入	月額目安	
単身又は扶養親族がない場合	100.0万円以下	8万3,333円	45.0万円以下
配偶者・扶養親族(計1名)を扶養している場合	156.0万円以下	13万円	101.0万円以下
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	205.7万円以下	17万1,416円	136.0万円以下
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	255.7万円以下	21万3,083円	171.0万円以下
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	305.7万円以下	25万4,750円	206.0万円以下
障害者、寡婦、ひとり親、未成年の場合	204.3万円以下	17万250円	135.0万円以下

電力・ガス・食料品等 価格高騰

緊急支援給付金(1世帯あたり5万円)

対象拡大を求める

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税均等割非課税世帯と、家計急変世帯に対し1世帯あたり5万円が支給されます。対象となる世帯は、

- ・基準日(本年9月30日)に船橋市に住民登録がある世帯で、世帯全員の2022年度住民税均等割が非課税である世帯。
- ・予期せず本年1月から12月までに家計が急変し、申請日において、住所が船橋市にあり、住民税が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯。

です。収入の目安は(上表)を

参考にしてください。2023年1月まで申請できます。

物価高騰対策ということですが、対象となる世帯が少なすぎます。住民税非課税約7万3千世帯と、家計急変の1千世帯を見込んでいますが、市内全体の約30万世帯のうち、わずか25%です。日本共産党は、対象世帯を広げた市独自の物価高騰対策を求めましたが、市は迅速に支給することを理由に市独自の対策を拒みしました。引き続き物価高騰対策を求めていきます。

【給付金問い合わせ先】

9時〜20時(土日祝を除く)
 ☎0120-777-136

日本共産党船橋市議団主催

無料法律相談

11月16日(水)
 12月8日(木)

弁護士が相談を受けます
 労働相談も受けています
 会場：中央公民館
※会場が変更する場合がございます
 時間：午後1時〜4時
 要予約 ☎436-3030

日本共産党演説会 10月29日(土)

岸田政権に審判を!
 県議選・船橋市議選

全員勝利へ!



弁士 **志位和夫** 委員長・衆議院議員

午後7時開会(午後6時半開場)
船橋市民文化ホール

